

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成30年7月12日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期
(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)

【会社名】 株式会社天満屋ストア

【英訳名】 TENMAYA STORE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野口重明

【本店の所在の場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼財務企画部長
加島誠司

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼財務企画部長
加島誠司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
売上高 (千円)	18,061,310	17,526,782	72,289,157
経常利益 (千円)	643,129	647,890	2,502,173
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	401,084	403,431	1,011,376
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	376,301	399,105	992,412
純資産額 (千円)	18,089,301	19,016,073	18,645,244
総資産額 (千円)	50,966,653	49,362,812	49,355,656
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.72	35.00	87.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	35.4	38.4	37.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調にあるものの、米国の政策動向への懸念や地政学的リスクなどから、先行きの不透明な状況が続いてまいりました。

こうしたなか、当社グループは、営業力の強化と収益力の向上に取り組むとともに、コンプライアンスの一層の強化にも努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益(売上高及び営業収入)は182億90百万円(前年同四半期比2.8%減)、営業利益は5億84百万円(前年同四半期比14.5%減)、経常利益は営業外収益の増加などにより6億47百万円(前年同四半期比0.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億3百万円(前年同四半期比0.6%増)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業につきましては、商品力、販売力、サービスの向上により他店との差別化を図り、店舗競争力の強化を目指してまいりました。商品力の向上は、生鮮食品を中心に産直商品の充実や発注精度・加工技術の向上による商品の鮮度アップのほか、主力商品となる名物商品の開発やEDLP(低価格戦略)を徹底してまいりました。販売力とサービスの向上は、時間帯に応じた品揃え強化と陳列・販売技術の改善に努めるほか、曜日別販促の見直しと自社カードを利用した新たな販売促進やフレンドリーな接客サービスなどにも取り組んでまいりました。また、平成30年3月に児島店(岡山県倉敷市)及び岡北店(岡山市北区)を全館改装オープンするなど、既存店舗の活性化も推進してまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の小売事業の営業収益は165億52百万円(前年同四半期比2.9%減)、営業利益は4億95百万円(前年同四半期比11.4%減)となりました。

(小売周辺事業)

小売周辺事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、引き続き徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、商品開発力の強化や生産性の向上に取り組んでまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の小売周辺事業の営業収益は17億38百万円(前年同四半期比2.4%減)、営業利益は89百万円(前年同四半期比28.4%減)となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 財政状態

資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、493億62百万円となりました。これは主に、流動資産が1億3百万円、投資その他の資産が1億26百万円減少したものの、建物及び構築物の増加などにより有形固定資産が2億52百万円増加したことによるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億63百万円減少し、303億46百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加などにより流動負債が8億57百万円増加したものの、長期借入金の減少などにより固定負債が12億21百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億70百万円増加し、190億16百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,550,000	11,550,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,550,000	11,550,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年5月31日		11,550,000		3,697,500		5,347,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年2月28日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,548,500	115,485	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	11,550,000		
総株主の議決権		115,485	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、取締役に対する株式報酬制度の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式25,900株(議決権個数259個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社天満屋ストア	岡山市北区岡町13番16号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

- (注) 「自己名義所有株式数」には、取締役に対する株式報酬制度の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式25,900株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、イースト・サン監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,274,842	1,120,238
売掛金	1,640,876	1,805,926
商品	2,784,656	2,838,517
貯蔵品	19,101	15,417
その他	1,708,245	1,544,547
貸倒引当金	19,110	19,318
流動資産合計	7,408,613	7,305,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,441,017	12,629,754
土地	15,066,371	15,066,371
その他（純額）	1,968,977	2,032,681
有形固定資産合計	29,476,366	29,728,807
無形固定資産		
のれん	263,542	252,392
その他	2,708,937	2,704,190
無形固定資産合計	2,972,480	2,956,583
投資その他の資産		
差入保証金	2,535,105	2,454,853
敷金	4,954,426	4,935,586
その他	2,021,264	1,994,252
貸倒引当金	12,600	12,600
投資その他の資産合計	9,498,197	9,372,092
固定資産合計	41,947,043	42,057,483
資産合計	49,355,656	49,362,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,844,195	5,547,417
電子記録債務	961,787	1,012,551
短期借入金	8,221,789	6,146,268
未払法人税等	441,802	232,667
賞与引当金	94,647	14,785
その他	3,175,406	3,643,319
流動負債合計	15,739,627	16,597,011
固定負債		
長期借入金	9,670,611	8,457,582
役員株式給付引当金	10,300	10,305
利息返還損失引当金	101,445	97,935
退職給付に係る負債	1,490,969	1,496,932
資産除去債務	211,699	212,681
長期預り保証金	590,228	485,764
長期預り敷金	2,092,717	2,099,998
その他	802,813	888,527
固定負債合計	14,970,784	13,749,727
負債合計	30,710,412	30,346,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	9,627,380	10,001,938
自己株式	30,567	28,770
株主資本合計	18,641,812	19,018,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,060	127,361
退職給付に係る調整累計額	175,729	170,064
その他の包括利益累計額合計	36,668	42,703
非支配株主持分	40,100	40,608
純資産合計	18,645,244	19,016,073
負債純資産合計	49,355,656	49,362,812

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	18,061,310	17,526,782
売上原価	13,538,332	13,121,630
売上総利益	4,522,978	4,405,152
営業収入	765,560	763,866
営業総利益	5,288,539	5,169,019
販売費及び一般管理費	4,604,776	4,584,577
営業利益	683,763	584,442
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,061	19,500
補助金収入		71,060
受取補償金	2,859	
協賛金収入	1,100	2,390
その他	321	9,216
営業外収益合計	7,341	102,167
営業外費用		
支払利息	44,655	37,370
その他	3,319	1,349
営業外費用合計	47,975	38,719
経常利益	643,129	647,890
特別損失		
固定資産除却損	26,135	25,464
その他		1,494
特別損失合計	26,135	26,959
税金等調整前四半期純利益	616,993	620,930
法人税等	216,111	215,791
四半期純利益	400,882	405,139
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	201	1,707
親会社株主に帰属する四半期純利益	401,084	403,431

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	400,882	405,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,566	11,698
退職給付に係る調整額	4,984	5,664
その他の包括利益合計	24,581	6,034
四半期包括利益	376,301	399,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	376,503	397,397
非支配株主に係る四半期包括利益	201	1,707

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)
(税金費用の計算) 税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)
減価償却費	386,057千円	376,784千円
のれんの償却額	11,291千円	11,150千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	平成29年2月28日	平成29年5月29日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	平成30年2月28日	平成30年5月23日

(注) 「配当金の総額」には、この配当金の基準日である平成30年2月28日現在で取締役に対する株式報酬制度の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式25,900株に対する配当金64千円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円)	四半期連結 損益計算書 計上額(千円) (注)1
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	17,046,667	1,780,203	18,826,871		18,826,871
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	36,806	1,189,889	1,226,696	1,226,696	
計	17,083,474	2,970,093	20,053,567	1,226,696	18,826,871
セグメント利益	558,946	124,816	683,763		683,763

(注) 1 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円)	四半期連結 損益計算書 計上額(千円) (注)1
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	16,552,326	1,738,322	18,290,649		18,290,649
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	35,899	1,157,139	1,193,039	1,193,039	
計	16,588,226	2,895,462	19,483,688	1,193,039	18,290,649
セグメント利益	495,114	89,327	584,442		584,442

(注) 1 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
1株当たり四半期純利益	34円72銭	35円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	401,084	403,431
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	401,084	403,431
普通株式の期中平均株式数(株)	11,549,435	11,525,082

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 当第1四半期連結累計期間の株主資本において自己株式として計上されている取締役に対する株式交付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
なお、当該信託口が保有する当社株式の第1四半期連結累計期間における期中平均株式数は、24,353株であります。

(重要な後発事象)

(平成30年7月豪雨の影響について)

平成30年7月豪雨の影響により河川の氾濫が発生し、当社小売事業の天満屋ハピーズ真備店(岡山県倉敷市)が浸水しました。この水害により、店舗設備や棚卸資産等で被害を受けておりますが、保険を付しており、被害額及び保険金額については算定中であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月9日

株式会社天満屋ストア
取締役会 御中

イースト・サン監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 京町周平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡友和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社天満屋ストア及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。